

労働移動支援助成金（移籍人材育成支援コース）労働条件等申立書

(枚中 枚目)

(1) 支給対象者について

1	支給対象者氏名	2	雇用保険 被保険者番号	
3	所属部署	4	職種 (※裏面のA~Lから選 択)	
5	移籍による受入れ (在籍出向から移 籍への切換え)日	平成	年	月 日
6	雇用形態 (※裏面のA~D から選択)			
7	受入れ経路 (※裏面のA~Fから 選択)	8	年齢	歳
9	対象者の区分 (該当するものに ○をつけ、その右 欄の日付を記入)	イ 移籍による受入れ対象者	移籍元の離職日	平成 年 月 日
		ロ 在籍出向から移籍への切換え対象者	在籍出向の受入れ日	平成 年 月 日
10	5の移籍による受入れにおいて支給対象者を期間の定めのない労働者として受入れた。			(はい・いいえ)

(2) 支給対象者を雇用していた事業主との関係

1	移籍元事業主名、在籍出向から移籍への切換えの場合は在籍出向元事業主名	
2	1の事業主と、支給対象者の受入れの日（在籍出向から移籍への切換えの日）の前日から起算してその日以前1年間において、資本的・経済的・組織的関連性から見て密接な関係にある事業主に該当する。	(はい・いいえ)

(3) 移籍について

1	移籍元事業主又は在籍出向元事業主との間に当該移籍に係る合意がある。	(はい・いいえ)
2	会社の合併又は分割に伴う移籍である。	(はい・いいえ)
3	産業競争力強化法又は農業競争力強化支援法に基づく事業再編等の実施に伴う移籍である。	(はい・いいえ)

本人確認欄	① (2) 1の事業主の事業所への復帰の見込みがある。	(はい・いいえ)
	② 当該移籍又は在籍出向から切り換えた移籍について同意している。	(はい・いいえ)
	上記①~②の回答について、いずれも相違ありません。	
	氏名	(記名押印又は署名)

以上の記載事項に誤りのないことを証明する。

平成 年 月 日

(〒 -)

所在地

電話

事業所名

代表者名

印

記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

【提出上の注意】

- 1 この様式は、申請事業主が最後に証明を行った上で、受給資格認定申請書（様式第1号）に添えて提出してください。
- 2 この様式は、支給対象者ごとに作成してください。

【記入上の注意】

(1) 支給対象者について

- 1 1～10欄について、受給資格認定申請書提出日における支給対象者の各事項を記入してください。
- 2 4欄については、職種を以下から選び、その記号を入力してください。
A. 管理的職業、B. 専門的・技術的職業、C. 事務、D. 営業・販売、E. サービス、F. 保安、G. 農林漁業、H. 生産工程、I. 輸送・機械運転、J 建設・採掘、K. 運搬・清掃・包装等、L. その他
- 3 5欄については、移籍により受入れた年月日を記載してください。
- 4 6欄については、支給対象者の再就職先での雇用形態について、次の中から該当するものの記号を記入してください。

記号	雇用形態
A	フルタイム労働者
B	パートタイム労働者
C	派遣労働者(再就職先が派遣事業者の場合)
D	その他(その内容を具体的に6欄に記入)

- 5 7欄には、支給対象者の受入れ経路について、次の中から該当するものの記号を記入してください。

記号	受入れ経路
A	移籍(産業競争力強化法又は農業競争力強化支援法に基づく事業再編等の実施)
B	移籍(A以外の産業雇用安定センターによるあっせん)
C	移籍(A、B以外)
D	在籍出向から移籍へ切換え(産業競争力強化法又は農業競争力強化支援法に基づく事業再編等の実施)
E	在籍出向から移籍へ切換え(D以外の産業雇用安定センターによるあっせん)
F	在籍出向から移籍へ切換え(E、F以外)

(2) 対象者を雇用していた移籍元事業主との関係

- 1 1欄は、(1)の支給対象者を直前に雇用していた移籍元事業主名を記入してください。
- 2 2欄は、1欄の事業主と申請事業主との関係について、該当箇所に「○」を付けてください。「資本的・経済的・組織的関連性等からみて密接な関係」とは、以下のことを指すほか関係性を総合的に判断します。
ア 他の事業主の総株主又は総社員の議決権の過半数を有する事業主を親会社、当該他の事業主を子会社とする場合における、親会社又は子会社であること。
イ 取締役会の構成員について、代表取締役が同一人物であること、又は取締役を兼務しているものがいずれかの取締役会の過半数を占めていること。

(3) 移籍について

- 1 当該欄は、支給対象者を移籍により受け入れた場合、又は在籍出向から移籍への切換えにより受け入れた場合に記入してください。該当しない場合は記入不要です。
- 2 1欄は、当該移籍について移籍元事業主又は在籍出向元事業主と申請事業主との間に合意があるかについて、該当箇所に「○」を付けてください。
- 3 2欄は、当該移籍が会社の合併(会社法第748条の規定に基づく合併をいう。以下同じ。)及び分割(会社法第757条又は第762条に基づく分割をいう。以下同じ。)に伴い行われるものであるかについて、該当箇所に「○」を付けてください。
- 4 3欄は、当該移籍が産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第25条第2項に規定する認定事業再編計画に従って実施される事業再編、同法第27条第2項に規定する認定特定事業再編計画に従って実施される特定事業再編、同法第122条第3項に規定する認定中小企業承継事業再生計画に従って実施される中小企業承継事業再生又は農業競争力強化支援法(平成29年法律第35号)第19条第2項に規定する認定事業再編計画に従って実施される事業再編に伴い行われる移籍であるかについて、該当箇所に「○」を付けてください。

本人確認欄

- 1 当該支給対象者に確認を行い、質問①～②について、それぞれ該当箇所に「○」を付けてください。
- 2 下欄には、内容に誤りがないかについて支給対象者本人の確認を受け、署名又は押印をもらってください。